



Tourism Resilience

観光レジリエンスサミット閣僚級会合
共同声明

2024年11月10日 仙台

仙台声明

<仮訳>

観光レジリエンスサミット閣僚級会合

共同声明（仙台声明）

2024年11月10日 仙台

1. 2024年11月10日、世界の観光セクターのより強靱で持続可能な発展に貢献するべく、世界観光機関（UN Tourism）と連携し、仙台で「観光レジリエンスサミット」を開催した。仙台は、未曾有の震災からの復興に取り組んでおり、第3回国連防災世界会議が開催され、「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された地である。
2. 「レジリエンス」という文脈は、これまでは自然災害や経済危機等について語られてきており、コロナウイルス感染症のパンデミックを経て、観光という分野が外部からの影響に極めて脆弱であることが改めて浮き彫りになった。
3. 将来、観光交流がさらに活発化し、その影響がさらに増大することが予想される場所、経済・社会が観光の抱えるリスクの影響を受ける可能性が増幅する。持続可能性とレジリエンスは相互に関連しており、我々が持続可能な開発目標に向けて取り組んでいるなか、「観光レジリエンス」という概念は非常に重要な意味を持つ。
4. 大臣会合では、危機や自然災害の影響の防止・最小化のために事前の備えを行うことが何より重要であることを確認し、また、発生した危機や自然災害についてはその影響の吸収、適応と変革を通じた回復によって将来の脅威によりよく備える必要性を認識した。この機会に、日本及び各国が有する経験・知見

を共有するとともに、観光レジリエンス向上に向けた取組の方向性をとりまとめた。

危機や自然災害の影響を防止・最小化する

5. 危機や自然災害が発生した時の影響を防止・最小化するためには、事前の備えを行い、対応体制を確実に機能させるとともに、正確な情報収集・発信が重要である。我々は、以下のような取組を推進することを確認した。
 - i. 各地域の地理的状況や観光産業の特徴を踏まえ、それぞれの地域が直面し得るリスクを把握・評価し、観光分野に活用すること。
 - ii. 脅威に直面した際に有効に機能する連携体制を構築するために、事前に必要な関係者を特定し、役割分担を明確化すること。
 - iii. 観光客、観光事業者、地域住民等に向けて事前にリスクを周知するとともに、レポーティングラインを確立し、危機や自然災害の発生時には正確かつ迅速に情報を収集・発信するとともに、発生後には事実と異なる情報が拡散することによる観光地への被害を防止・管理すること。
 - iv. 事前に訓練やシミュレーション、個人・組織の危機・自然災害への対応能力の開発を行うこと。

危機や自然災害の影響を吸収し、適応と変革を通じて回復する

6. 危機や自然災害が発生した後は、その影響を吸収しつつ、回復

に向けて歩みを進めていく必要がある。回復過程には適応と変革が必要であり、再び将来の脅威に備えることが重要である。我々は、以下のような取組を推進することを確認した。

- i. 将来の危機や自然災害によりよく対応するために、過去の教訓を新たな観光戦略へ活用すること。
 - ii. 観光関連事業の継続・再開と観光地の人的資源確保のために、官民の連携を強化すること。
 - iii. 観光需要の回復・創出の過程において、地域一体となって各地域の将来像に沿った観光商品の開発・振興すること。
7. これらの議論は、観光セクターのみに焦点を当てては、実現できない。世界・国・地方・民間の各主体が多様な関係者と連携・協力しながら、観光レジリエンスを追求する。

以上